

施策マネジメントシート ～平成30年度の振り返りから2019年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	総務課			
	政策分野	防災・防犯	課長名	大瀬浩一郎			
	施策	4 防災・危機管理の充実		重点施策の該当	H30	-	2019
施策の目的	対象	市民、来訪者	意図	自然災害などの様々な危機事象から身を守る			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時		指標の推移			最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5	58.7 (70.0)	75.0	80.0	85.0
震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315	1,326 (1,600)	1,800	2,000	2,200

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
85.6	34.5	88.1	43.6						
重要度DI	満足度DI								
82.9	15.6	86.4	24.7						

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	長振策定時		指標の推移			最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度目標値	2020年度目標値	2021年度目標値
自助・共助の強化		災害対策に取り組んでいる市民の割合(%)	58.2	51.5	58.7 (70.0)	75.0	80.0	85.0
自助・共助の強化		自主防災組織の防災活動への参加割合(%)	16.5	20.5	17.8 (20.0)	25.0	28.0	30.0
公助の強化		非常用食料等の備蓄数(食)	270	6,300	4,800 (6,300)	6,300	6,300	6,300
公助の強化		消防水利の充足率(%)	79.0	79.0	80 (80.0)	80.0	81.0	81.0
連携協働による防災・減災対策の推進		震災防災訓練の参加者数(人)	1,307	1,315	1,326 (1,600)	1,800	2,000	2,200
連携協働による防災・減災対策の推進		災害時応援協定締結数(社)	13	15	17 (20)	25	30	30

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
<p>・平成23年3月の東日本大震災の発生以来、南海トラフ大地震など巨大地震の発生が懸念されるとともに、平成28年の熊本地震、その後の各地での豪雨災害などにより、より防災への関心は高まっているといえる。これまでは自主防災組織の活用等全体での調整はできていなかったが、一昨年の現和校区での地区防災計画の取り組み、昨年度の自主防災組織の連合組織の活発化など、機運は高まりつつあるといえる。</p>	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<p>・自助・共助の強化では高まりつつある傾向があったが、足踏み状態と言える調査結果となった。公助の強化では、施設整備等は進み、一定成果は上がっているといえる。連携協働による防災・減災対策の推進では訓練の参加者等は横ばいとなった。</p>
現状・課題	<p>・自助・共助の強化では広報活動も重要であるが、直接住民と話す機会を多くもつ必要がある。公助では、施設整備、備蓄品確保など計画的に行われてきているのが現状である。引き続き計画的に進めたい。連携協働では、さらに関係機関との接触の機会をもつことが重要である。</p>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<p>・平成23年度の東日本大震災、平成28年の熊本地震、近年の豪雨災害など、住民の関心は高まっているものと思われるが、現実的な行動に移せていないところがある。基本的な課題の整理、計画の見直しなどソフト対策に弱い面があり、これから強化し、拡大充実が必要と思われる。</p>

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会では出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	<p>・防災行政無線の再整備が終了するとともに、計画的な消防防災関連施設も進められるなどハード部分は一定の整備が進められている。一方で、地域の自主防災組織との連携による防災備蓄品の拡充や、個人の災害備蓄への取り組みの推進、災害弱者対策などソフト事業への対応が求められている。</p>